

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月19日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル日本株式ファンドF
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2022年2月18日から2023年2月16日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2022年2月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により3,000億円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

（中略）

TOPIX（配当込み）<sup>\*</sup>をベンチマークとします。

\*将来におけるわが国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関する全ての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により1兆円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

（中略）

TOPIX（配当込み）<sup>\*</sup>をベンチマークとします。

\*将来におけるわが国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関する全ての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

（以下略）

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なう

ことがあります。2022年2月17日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

(中略)

委託会社の概況(2021年12月30日現在)

(以下略)

<訂正後>

(前略)

ファミリーファンド方式

(中略)

- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2022年8月19日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

(中略)

委託会社の概況(2022年6月30日現在)

(以下略)

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制(2021年12月30日現在)  
運用部(11名)/法務コンプライアンス部(3名)/オペレーション部(6名)

(中略)

上記は2021年12月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制(2022年6月30日現在)  
運用部(13名)/法務コンプライアンス部(3名)/オペレーション部(7名)

(中略)

上記は2022年6月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

## 3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

上記は2021年12月30日現在のリスク管理体制等です(上記委託会社のリスク管理体制は、2022年2月17日現

在)。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

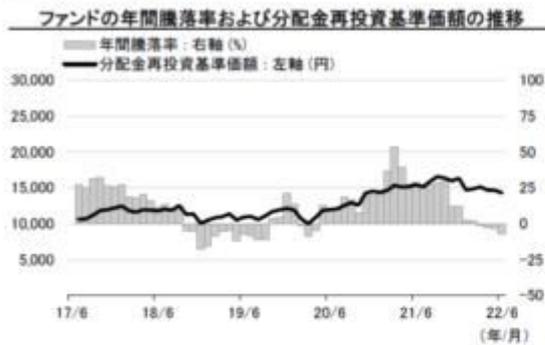
(前略)

上記は2022年6月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

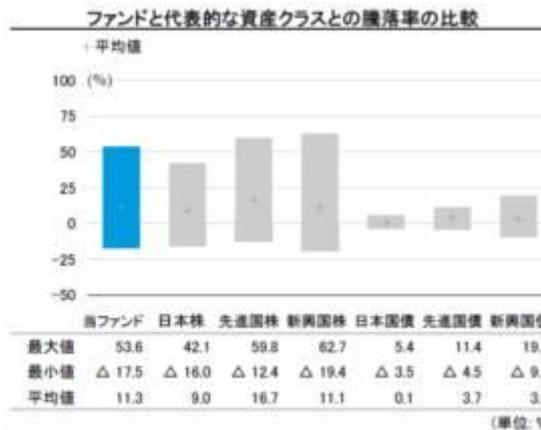
原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## リスクの定量的比較



- (注1) 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。  
 (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年12月30日)を10,000円とした基準価額です。  
 (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。



- (注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 (注2) ファンドの騰落率および代表的な資産クラスの騰落率は、2017年7月から2022年6月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

### <各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2021年12月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

#### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2022年6月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

&lt; 更新・訂正後 &gt;

## ( 1 ) 【投資状況】

## キャピタル日本株式ファンドF

2022年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	39,679,288,922	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,019,203	0.06
合計(純資産総額)		39,652,269,719	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考) キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

2022年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	58,365,518,560	95.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,997,061,699	4.88
合計(純資産総額)		61,362,580,259	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## キャピタル日本株式ファンドF

## a. 上位30銘柄

2022年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	2,066,522	22,140.00	45,752,842,355	19,201.00	39,679,288,922	100.06

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## b. 種類別投資比率

2022年6月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

## （参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

## a. 上位30銘柄

2022年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	754,600	3,571.36	2,694,955,255	3,896.00	2,939,921,600	4.79
2	日本	株式	第一三共	医薬品	780,500	2,814.95	2,197,075,955	3,437.00	2,682,578,500	4.37
3	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	307,100	7,520.91	2,309,673,600	6,855.00	2,105,170,500	3.43
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	1,386,600	1,479.09	2,050,909,116	1,506.50	2,088,912,900	3.40
5	日本	株式	日立製作所	電気機器	264,300	6,459.11	1,707,144,333	6,438.00	1,701,563,400	2.77
6	日本	株式	信越化学工業	化学	99,100	18,828.22	1,865,876,623	15,300.00	1,516,230,000	2.47
7	日本	株式	三井住友トラスト・ ホールディングス	銀行業	347,400	3,941.91	1,369,421,814	4,180.00	1,452,132,000	2.36
8	日本	株式	オービック	情報・通 信業	75,600	20,365.25	1,539,613,125	19,190.00	1,450,764,000	2.36
9	日本	株式	ニトリホールディング ス	小売業	109,700	17,328.92	1,900,982,704	12,895.00	1,414,581,500	2.30
10	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	384,100	3,776.89	1,450,703,613	3,667.00	1,408,494,700	2.29
11	日本	株式	キーエンス	電気機器	29,100	63,680.77	1,853,110,465	46,380.00	1,349,658,000	2.19
12	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	266,200	4,965.27	1,321,756,889	4,950.00	1,317,690,000	2.14
13	日本	株式	ベイカレント・コンサル ティング	サービス 業	35,100	44,457.35	1,560,453,014	36,100.00	1,267,110,000	2.06
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	25,500	59,303.88	1,512,248,949	44,300.00	1,129,650,000	1.84
15	日本	株式	I N P E X	鉱業	764,200	1,384.40	1,057,964,896	1,470.00	1,123,374,000	1.83
16	日本	株式	S M C	機械	18,500	73,208.16	1,354,351,075	60,470.00	1,118,695,000	1.82
17	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	94,200	13,415.72	1,263,760,824	11,095.00	1,045,149,000	1.70
18	日本	株式	バン・パシフィック・ インターナショナル ホールディングス	小売業	471,000	1,848.67	870,726,316	2,165.00	1,019,715,000	1.66
19	日本	株式	コスモス薬品	小売業	77,376	16,249.80	1,257,344,652	13,030.00	1,008,209,280	1.64
20	日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	189,100	6,652.54	1,257,995,959	5,270.00	996,557,000	1.62
21	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	211,800	4,332.80	917,687,367	4,540.00	961,572,000	1.56
22	日本	株式	L I X I L	金属製品	377,000	2,825.84	1,065,342,605	2,540.00	957,580,000	1.56
23	日本	株式	大和工業	鉄鋼	210,500	3,753.16	790,040,506	4,490.00	945,145,000	1.54

24	日本	株式	ダイキン工業	機械	42,300	23,789.92	1,006,313,616	21,750.00	920,025,000	1.49
25	日本	株式	花王	化学	165,100	5,130.83	847,100,712	5,472.00	903,427,200	1.47
26	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	199,100	4,519.21	899,775,079	4,445.00	884,999,500	1.44
27	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	1,709,800	528.01	902,796,306	508.10	868,749,380	1.41
28	日本	株式	HOYA	精密機器	72,200	15,234.05	1,099,898,410	11,585.00	836,437,000	1.36
29	日本	株式	ナカニシ	精密機器	343,500	2,268.52	779,238,992	2,393.00	821,995,500	1.33
30	日本	株式	東洋水産	食料品	146,000	4,796.38	700,271,723	5,290.00	772,340,000	1.25

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

#### b. 種類別及び業種別の投資比率

2022年6月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	1.83
	食料品	3.93
	化学	9.84
	医薬品	8.51
	ゴム製品	2.14
	ガラス・土石製品	1.11
	鉄鋼	1.54
	金属製品	1.98
	機械	5.40
	電気機器	11.68
	輸送用機器	1.27
	精密機器	3.88
	その他製品	1.75
	空運業	1.05
	情報・通信業	16.37
	卸売業	3.97
	小売業	6.09
	銀行業	4.66
	証券、商品先物取引業	1.13
	保険業	1.05
その他金融業	1.07	
サービス業	4.77	

合計	95.11
----	-------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各業種の評価額の比率をいいます。

#### 【投資不動産物件】

キャピタル日本株式ファンドF

該当事項はありません。

(参考)キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル日本株式ファンドF

該当事項はありません。

(参考)キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

キャピタル日本株式ファンドF

期	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2016年11月21日)	982,704,439	982,704,439	0.9323	0.9323
第2期 (2017年11月20日)	7,655,408,998	7,655,408,998	1.1833	1.1833
第3期 (2018年11月20日)	12,738,839,038	12,738,839,038	1.1079	1.1079
第4期 (2019年11月20日)	11,947,715,964	11,947,715,964	1.1803	1.1803
第5期 (2020年11月20日)	11,031,834,618	11,031,834,618	1.3700	1.3700
第6期 (2021年11月22日)	34,726,130,057	34,726,130,057	1.7058	1.7058
2021年 6月末日	17,462,646,836		1.5442	
7月末日	19,697,075,226		1.5145	
8月末日	24,503,105,013		1.5924	
9月末日	29,047,406,144		1.6584	
10月末日	31,077,276,437		1.6355	

11月末日	33,586,336,800		1.6001
12月末日	36,619,888,278		1.6344
2022年 1月末日	34,597,631,319		1.4702
2月末日	35,940,279,001		1.4872
3月末日	38,098,961,392		1.5153
4月末日	37,759,217,347		1.4698
5月末日	39,200,542,232		1.4678
6月末日	39,652,269,719		1.4300

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

### 【分配の推移】

#### キャピタル日本株式ファンドF

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	0
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	0
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	0
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	0

### 【収益率の推移】

#### キャピタル日本株式ファンドF

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	6.8
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	26.9
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	6.4
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	6.5
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	16.1
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	24.5
第7中間計算期間末	2021年11月23日～2022年 5月22日	16.2

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

## キャピタル日本株式ファンドF

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	1,071,231,895	17,111,588	1,054,120,307
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	5,659,567,539	244,028,152	6,469,659,694
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	7,736,001,255	2,707,850,711	11,497,810,238
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	2,423,471,489	3,798,806,787	10,122,474,940
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1,619,859,909	3,689,878,363	8,052,456,486
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	14,376,152,838	2,071,280,264	20,357,329,060
第7中間計算期間末	2021年11月23日～2022年5月22日	6,888,790,485	961,135,492	26,284,984,053

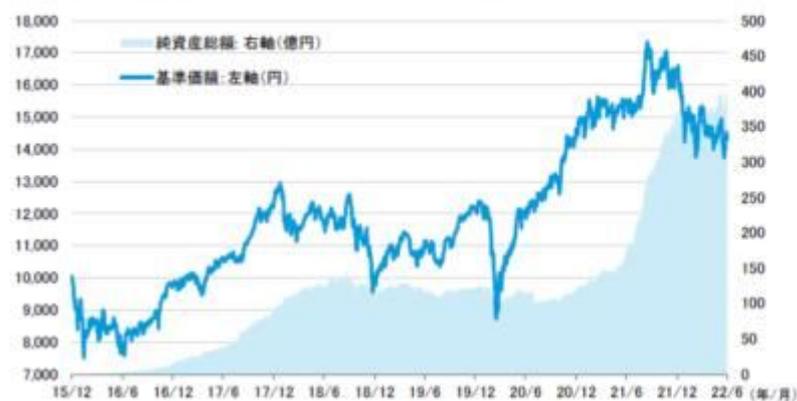
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 参考情報

2022年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移(設定～2022年6月30日)



## 分配金の推移

第2期	2017年11月	0円
第3期	2018年11月	0円
第4期	2019年11月	0円
第5期	2020年11月	0円
第6期	2021年11月	0円
	設定未累計	0円

分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況(2022年6月30日現在)

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの主要な資産の状況等>

上位10銘柄				上位5業種		
順位	銘柄名	業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)	
1	日本電信電話	情報・通信業	4.79	1	情報・通信業	16.37
2	第一三共	医薬品	4.37	2	電気機器	11.68
3	塩野義製薬	医薬品	3.43	3	化学	9.84
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.40	4	医薬品	8.51
5	日立製作所	電気機器	2.77	5	小売業	6.09
6	信越化学工業	化学	2.47			
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.36	<b>資産構成比率</b>		
8	オービック	情報・通信業	2.36	資産の種類	投資比率(%)	
9	ニトリホールディングス	小売業	2.30	株式	95.11	
10	伊藤忠商事	卸売業	2.29	現金等	4.88	

## 年間収益率の推移



ベンチマークの情報はあくまで参考情報として掲載したものであり、ファンドの運用実績を示すものではありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

2022年は6月末までの収益率を表示しています。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

\*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(前略)

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(前略)

(7) 販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。

・申込不可日には、スイッチングの申込みはできません。

・スイッチングによる換金の場合においても、通常の換金と同様に、課税対象となります。

・販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合、全てのファンドを取扱っていない場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（2021年11月23日から2022年5月22日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【キャピタル日本株式ファンドF】

## (1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2021年11月22日現在	第7期中間計算期間 2022年5月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	63,625,591
コール・ローン	107,701,143	111,589,407
親投資信託受益証券	34,718,677,776	37,518,091,248
未収入金	-	46,000,000
流動資産合計	34,826,378,919	37,739,306,246
資産合計	34,826,378,919	37,739,306,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	15,862,835	31,525,854
未払受託者報酬	2,626,374	3,934,184
未払委託者報酬	81,067,697	119,992,611
未払利息	295	963
その他未払費用	691,661	749,702
流動負債合計	100,248,862	156,203,314
負債合計	100,248,862	156,203,314
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,357,329,060	26,284,984,053
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,368,800,997	11,298,118,879
元本等合計	34,726,130,057	37,583,102,932
純資産合計	34,726,130,057	37,583,102,932
負債純資産合計	34,826,378,919	37,739,306,246

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第6期中間計算期間 自 2020年11月21日 至 2021年5月20日	第7期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,102,417,540	6,128,186,528
<b>営業収益合計</b>	<b>1,102,417,540</b>	<b>6,128,186,528</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	13,758	20,768
受託者報酬	1,430,205	3,934,184
委託者報酬	47,196,959	119,992,611
その他費用	673,139	749,702
<b>営業費用合計</b>	<b>49,314,061</b>	<b>124,697,265</b>
営業利益又は営業損失（ ）	1,053,103,479	6,252,883,793
経常利益又は経常損失（ ）	1,053,103,479	6,252,883,793
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,053,103,479	6,252,883,793
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	93,954,343	172,672,455
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,979,378,132	14,368,800,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,267,341,219	3,666,248,913
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,267,341,219	3,666,248,913
剰余金減少額又は欠損金増加額	349,206,765	656,719,693
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	349,206,765	656,719,693
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,856,661,722	11,298,118,879

## （3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年11月21日から翌年11月20日までとなっておりますが、第7期中間計算期間は信託約款の定めにより、2021年11月23日から2022年5月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2021年11月22日現在	第7期中間計算期間 2022年5月22日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 20,357,329,060口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 26,284,984,053口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7058円 (1万口当たり純資産額) (17,058円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4298円 (1万口当たり純資産額) (14,298円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	第7期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第6期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	第7期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
期首元本額	8,052,456,486円	20,357,329,060円
期中追加設定元本額	14,376,152,838円	6,888,790,485円
期中一部解約元本額	2,071,280,264円	961,135,492円

(参考)

## キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

2022年5月22日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	764,564
コール・ローン	2,190,757,548
株式	53,944,814,090
未収入金	63,228,115
未収配当金	494,679,200
流動資産合計	56,694,243,517
資産合計	56,694,243,517
負債の部	
流動負債	
未払金	7,662,061
未払解約金	46,000,000
未払利息	6,302
流動負債合計	53,668,363
負債合計	53,668,363
純資産の部	
元本等	
元本	29,524,860,000
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	27,115,715,154
元本等合計	56,640,575,154
純資産合計	56,640,575,154
負債純資産合計	56,694,243,517

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場（最終相場のないものについては、直近の日の最終相場、または気配相場）に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、いまだ確定していない場合には予想配当金額を計上し、後日、予想配当金額の変更または配当金額の確定により当初の予想配当金額との間に差異が生じた場合、差異を確認次第、その差額を計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	2022年5月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数		2,952,486口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	19,184円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年11月23日 至 2022年5月22日	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1) 株式</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2022年5月22日現在
同計算期間の期首元本額	22,668,590,000円
同計算期間の追加設定元本額	7,316,250,000円
同計算期間の一部解約元本額	459,980,000円
計算日の元本額	29,524,860,000円
元本額の内訳	
キャピタル日本株式ファンド	7,944,950,000円
キャピタル日本株式ファンドF	19,556,970,000円
キャピタル日本株式ファンド（DC年金用）	490,000円
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）	541,950,000円
キャピタル日本株式ファンド（適格機関投資家用）	1,480,500,000円

## 2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

キャピタル日本株式ファンドF

2022年6月30日現在

資産総額	39,706,922,168円
負債総額	54,652,449円
純資産総額（ - ）	39,652,269,719円
発行済口数	27,728,848,005口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4300円

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

2022年6月30日現在

資産総額	62,145,596,881円
負債総額	783,016,622円
純資産総額（ - ）	61,362,580,259円
発行済口数	3,195,749口
1口当たり純資産額（ / ）	19,201円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額（2021年12月30日現在）  
（中略）
- (2) 会社の機構（2021年12月30日現在）  
（以下略）

<訂正後>

- (1) 資本金の額（2022年6月30日現在）  
（中略）
- (2) 会社の機構（2022年6月30日現在）  
（以下略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年12月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>31</u>	<u>810,034</u>
合計	<u>31</u>	<u>810,034</u>

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年6月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>32</u>	<u>948,400</u>
合計	<u>32</u>	<u>948,400</u>

##### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につま

しては、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

#### < 訂正前 >

##### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

#### < 訂正後 >

##### 1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期中間会計期間（自2021年7月1日 至2021年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

#### < 中間財務諸表 >

#### (3) 【株主資本等変動計算書】

##### (1) 中間貸借対照表

当中間会計期間

(2021年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金・預金			4,021,318
2.前払費用			45,959
3.未収入金			1,014,099

4.未収委託者報酬			2,420,089
5.未収運用受託報酬			768,996
6.立替金			22,136
流動資産計			8,292,600
.固定資産			
1.有形固定資産			132,376
建物	*1	6,994	
器具備品	*1	125,381	
2.無形固定資産			830
ソフトウェア		830	
3.投資その他の資産			654,839
(1)保険積立金		13,287	
(2)長期差入保証金		281,265	
(3)繰延税金資産		360,287	
固定資産計			788,046
資産合計			9,080,646
(負債の部)			
.流動負債			
1.預り金			29,735
2.未払金			2,208,076
(1)未払手数料		1,443,731	
(2)その他未払金		764,344	
3.未払費用			107,593
4.未払法人税等			165,089
5.未払消費税等			19,301
6.未払賞与			1,741
7.賞与引当金			507,906
8.役員賞与引当金			93,879
流動負債計			3,133,323
.固定負債			
1.退職給付引当金			1,761,831
2.役員退職慰労引当金			9,372
3.資産除去債務			259,656
固定負債計			2,030,860
負債合計			5,164,184
(純資産の部)			
.株主資本			
1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			2,883,725
その他利益剰余金		2,883,725	
繰越利益剰余金		2,883,725	
株主資本計			3,916,461
純資産合計			3,916,461
負債・純資産合計			9,080,646

## (2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2021年 7月 1日 至 2021年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
.営業収益			
1.委託者報酬			3,541,897
2.運用受託報酬			802,714
3.その他営業収益	*2		4,259,175
営業収益計			8,603,787
.営業費用			
1.支払手数料	*2		5,598,732
2.広告宣伝費			42,323
3.調査費			167,506
4.営業雑経費			20,841
(1)通信費		7,697	
(2)印刷費		8,331	
(3)協会費		4,813	
営業費用計			5,829,404
.一般管理費			
1.給料			1,702,500
(1)役員報酬		257,686	
(2)給料・手当		597,864	
(3)賞与		430,850	
(4)賞与引当金繰入額		349,719	
(5)役員賞与引当金繰入額		66,379	
2.交際費			2,884
3.寄付金			1,385
4.旅費交通費			10,448
5.租税公課			30,487
6.不動産賃借料			178,068
7.退職給付費用			114,052
8.役員退職慰労引当金繰入額			3,225
9.固定資産減価償却費	*1		15,031
10.器具備品賃借料			1,846
11.消耗品費			3,538
12.事務委託費			55,583
13.採用費			6,804
14.福利厚生費			162,949
15.共通発生経費負担額	*3		118,069
16.諸経費			12,790
一般管理費計			2,419,664
営業利益			354,717
.営業外収益			
1.受取利息及び配当金			4,398
営業外収益計			4,398
.営業外費用			
1.為替差損			14,141
営業外費用計			14,141
経常利益			344,974
税引前中間純利益			344,974
法人税、住民税及び事業税			136,602
法人税等調整額			39,919

中間純利益			248,291
-------	--	--	---------

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当中間期変動額							
中間純利益				248,291	248,291	248,291	248,291
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	248,291	248,291	248,291	248,291
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	2,883,725	2,883,725	3,916,461	3,916,461

[重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

### その他有価証券

#### 時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

### (2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

### (1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取りません。

### (2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取りません。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取りません。

### (3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス(市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

#### [会計方針の変更]

##### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

##### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### [注記事項]

##### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,424千円
*2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

##### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
*1. 減価償却実施額	
有形固定資産	14,892千円
無形固定資産	138千円

\*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社(以下「各グループ会社」という。 )との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。

当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。

当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。

\*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)				
発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

#### [リース取引関係]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1年以内	192,372 千円
1年超	- 千円
合計	192,372 千円

#### [金融商品関係]

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期差入保証金	281,265	282,150	885

(注1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と同額または近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	282,150	-

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割り算定する方法によっております。

## [有価証券関係]

当中間会計期間  
(2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

## [デリバティブ取引関係]

当中間会計期間  
(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### [資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	257,857千円
時の経過による調整額	1,799千円
当中間会計期間末残高	259,656千円

#### [収益認識関係]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
1. 収益の分解情報	
当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。	
委託者報酬	3,541,897千円
運用受託報酬	802,714千円
その他営業収益	4,259,175千円
合計	8,603,787千円
2. 収益を理解するための基礎となる情報	
収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

#### [セグメント情報等]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
--------------------------------------	--

## (セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

## 1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
4,311,550千円	4,259,175千円	33,060千円	8,603,787千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	4,259,175千円

## [1株当たり情報]

## 当中間会計期間

(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

1株当たり純資産額 69,440.81円

1株当たり中間純利益金額 4,402.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	248,291千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	248,291千円
期中平均株式数	56,400株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円(2021年9月30日現在)

(中略)

## ( 2 ) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2021年9月30日現在）

（中略）

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：7,495百万円（2021年9月30日現在）

（中略）

## ( 3 ) 投資顧問会社（マザーファンドの投資顧問会社）

名称：キャピタル・インターナショナル・インク

資本金の額：10千米ドル（2021年6月30日現在）約115万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル115.02円、2021年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）

（中略）

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2021年9月30日現在）

（以下略）

## &lt; 訂正後 &gt;

## ( 1 ) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2022年3月31日現在）

（中略）

## ( 2 ) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2022年3月31日現在）

（中略）

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：17,495百万円（2021年12月31日現在）

（中略）

## ( 3 ) 投資顧問会社（マザーファンドの投資顧問会社）

名称：キャピタル・インターナショナル・インク

資本金の額：10千米ドル（2021年6月30日現在）約136万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル136.68円、2022年6月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）

（中略）

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2022年3月31日現在）

（以下略）

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年7月26日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之 印

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル日本株式ファンドFの2021年11月23日から2022年5月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル日本株式ファンドFの2022年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月23日から2022年5月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年3月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 信 之 印  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。